

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人金沢大学

1 全体評価

金沢大学は、自身の活動が21世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識に立ち、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって改革に取り組むこととしており、これにより、持続的な“競争力”を持ち、高い付加価値を生み出し、21世紀における世界の先端に位置する真の“グローバル大学”を目指している。第3期中期目標期間においては、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、教育研究のあらゆるシステムを徹底的に国際化し、学術研究の展開を牽引する研究拠点の形成や、“金沢大学ブランド”の確立・定着を目指した教育改革を行うとともに、地域の知の拠点として、産学官連携等により社会貢献を促進することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、ナノ生命科学研究所の設置、大学院の高度化を実施するとともに、評価結果を処遇に反映する教員評価制度を導入するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 平成29年度から全研究科（博士前期課程・修士課程）における基幹教育科目として位置づけた大学院GS科目「研究者倫理」を必修科目として新たに開講し、全て英語により授業を行っているほか、更なる大学院課程の授業科目の英語化の拡充に向け、「授業科目英語化に関するWG」と連携し大学院委員会で検討するとともに、教員を対象としたタフツ大学ELP教員研修プログラム及び英語による授業担当者のためのFD研修を実施し、授業科目の英語化を推進しており、これらの取組の結果、大学院課程における英語で行われる授業の割合は、平成28年度の25.0%から平成29年度は33.8%まで増加している。（ユニット「“金沢大学ブランド”の確立・定着を目指した教育改革」に関する取組）
- 先進予防医学研究センターを中心とした世界的予防医学研究拠点の形成のため、既に予防医学の基盤的研究を展開している脳・肝インターフェースメディシン研究センターを発展的に解消し、平成29年6月に先進予防医学研究センターの組織へ統合している。この統合に合わせ、同センターを「生体統御・予防医学部門」、「免疫・マイクロバイオーム部門」、「環境応答学部門」、「国際予防医学部門」の4つの部門に再編するとともに、研究域内の組織から大学全体の組織となる学内共同教育研究施設として位置づけを見直し、機能強化を図っている。（ユニット「世界最高水準の研究拠点を目指した卓越研究分野の先鋭化による研究機能の強化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営		○				

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 新たな教員評価制度の実施

評価結果を処遇に反映する新たな教員評価制度を、年俸制適用教員及び評価期間に退職する教員等を除く全教員(865名)に対し実施しており、各教員が平成28年度当初に目標を設定した「教育」、「研究」、「社会貢献」、「診療」、「その他」の各領域に係る自己評価及び活動状況について提示し、複数の教員によるピアレビュー方式の「一次評価」、一次評価結果を基に勤務状況に係る評価も含め部局長が総合的に評価する「一次評価の確定評価」、学長による「二次評価」を行い、教員評価の結果を平成30年1月1日付けで対象教員における昇給等の処遇に反映している。

○ リサーチプロフェッサー制度の充実

優れた研究力を有する教員を確保するとともに、研究に専念する環境を整備し、大学全体の研究力強化を図るため、平成27年1月に設けたリサーチプロフェッサー制度の見直しを行っており、既存の3類型(招へい型、登用型、若手型)に加え、新たに「拠点型」を設け、適用期間を既存3類型の5年と比べ、1年(延長は可)に短縮するとともに、研究拠点形成に係る運営業務に従事できることとしており、海外機関に所属する研究者4名は、全員外国籍かつ国外の機関に所属していた者を配置している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

- 「金沢大学スポーツ・地域活性化ドリームプロジェクト」の実施による地域貢献の取組
- スポーツ活動を通じたグローバルな人材の育成や青少年教育の振興等を目的として、平成28年7月にHONDAESTILO(株)及び金沢市と締結した「金沢大学スポーツ・地域活性化ドリームプロジェクト」の実施に関する基本合意書を踏まえ、新たにHONDAESTILO(株)と「基本契約書」を締結し、屋外運動施設(サッカー場及び陸上競技場)の3面の人工芝及び14基の照明設備の設置について、HONDAESTILO(株)が総額約3億円の工事費を負担し、再整備を行うとともに、地域に開かれた大学として所有の施設・設備の一部を開放している。

○ 英語と日本語による防災訓練の実施

災害時における留学生や外国人教員の速やかな誘導を行うため、大規模地震の発生を想定した学内の防災訓練（学生・教職員約5,400名が参加）に際し、訓練の実施内容及び手順（英語版）並びに一次避難場所配置図・避難経路図（日本語・英語併記）を作成するとともに、留学生や外国人教員の宿舎（学生留学生宿舎及び国際交流会館）に英語版の防災訓練のチラシを配布しており、また、避難誘導班員が必要に応じ英語により誘導を行うとともに、自衛消防隊通報連絡班員が日本語と英語によりキャンパス内の全館放送を行うなど、日本語と英語を併せた防災訓練を実施している。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 入試改革の取組

KUGSが目指す人材像に応じた優れた資質・能力・意欲を備えた学生を確保するため、「文系後期一括、理系後期一括」入試、理工3学類前期一括入試、推薦入試「石川県教員希望枠」(学校教育学類)、大学院進学を出願要件とするAO入試(薬学類・創薬科学類)、英語外部検定試験の活用拡大などの新たな入学者選抜を実施し、文系後期一括入試では62名、理系後期一括入試では82名が入学している。

○ ナノ生命科学研究所の設置

世界最先端のバイオSPM(走査型プローブ顕微鏡)技術と超分子科学技術を融合・発展させ、「がん」を含む様々な生命現象の根本的な理解を目指す新学問領域「ナノプローブ生命科学」の創出により、生命科学における未踏ナノ領域を開拓し、オンリーワンの研究拠点形成を目的としてナノ生命科学研究所を設置しており、「新規ナノプローブ技術の開発」を進めることで、新たな技術により正常細胞、がん細胞双方の細胞機能のナノレベルでの理解を目指すとともに、融合研究グラント支援及びオープンファシリティー事業を実施することにより、国際的な研究拠点の形成を目指すこととしている。

○ 「能登里山里海マイスター」育成プログラムの実施

「地域課題に取り組むマインドを持った人材の育成」、「自然と共生する持続可能な能登の社会モデルを世界に発信する人材の育成」に向け、石川県、輪島市、珠洲市、能登町、穴水町及び地域の民間組織との協働により、「能登里山里海マイスター」育成プログラムを展開し、本科及び遠隔教育科を計41名が受講しており、この取組が、国内各地域における地域の特性に応じた優れた地域産業支援の取組等を表彰する第7回地域産業支援プログラム表彰事業(イノベーションネットアワード2018)において、「文部科学大臣賞」を受賞している。

○ キャンパス環境のグローバル化

日本語及び英語の2言語に対応した学生ポータルサイトを含む新教務システム(学務情報サービス)を運用しており、学生・教職員が、シラバス確認・履修登録・講義連絡・成績報告処理等といった一連の教務手続で利用できることに加え、利用者自身がWeb画面上で日本語表記と英語表記の切り替えを可能とし、さらに確認用や保存用としてWebから英語版の各種帳票(履修確認表、成績表等)を出力できるようにしている。

○ 「修士(融合科学) (Master of Philosophy)」の学位創設

平成30年4月に、科学技術イノベーション人材の養成を目的とし、北陸先端科学技術大学院大学との共同教育課程である融合科学共同専攻を設置し、「修士(融合科学)」の学位を創設しており、融合科学共同専攻は、「融合科学の促進」を教育理念として掲げ、その実現のため、学生の研究内容に応じ、「3つの挑戦的なイノベーションの枠組み」を設定し、異分野「超」体験実践等の授業科目を設置するとともに、“科学を融合する方法論”を探求・実践しながら科学技術イノベーションに関する複雑な社会課題の解決に必要な能力・資質(コンピテンス)を醸成することとしており、平成30年度に13名が入学している。

共同利用・共同研究拠点

○ 組織幹細胞の特定による胃がん治療に向けた研究推進

がん進展制御研究所では、シンガポール科学技術研究庁(A-STAR)との共同研究により、傷ついた胃の修復と再生に必要な組織幹細胞を特定し、さらにこれらの細胞により胃がんが発生することを突き止め、この成果についてNature Cell Biology誌に掲載されている。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 優れた臨床研究シーズに対する支援による研究活性化

臨床研究に係る研究助成について、前年度の選定基準を維持しつつ、基礎的研究と臨床研究について別々の評価指標を設定の上、シーズ評価委員会において14件を選定し、合計3,500万円の研究費を配分しており、優れた研究シーズに対する支援を行っている。

(診療面)

○ 形成外科によるQOL向上に貢献する診療の提供

形成外科を新たに設置し、体表の先天性疾患から手術・外傷による後天性欠損まで、単なる修復に留まらない患者の生活の質(QOL)の向上に貢献する診療を実施(延べ入院患者1,924名、延べ外来患者2,484名)している。

(運営面)

○ NPOと連携したがん患者に対する専門的支援の実施

金沢市民の健康寿命の延伸と活力ある地域社会の実現を目指すため、特定非営利活動法人「がんとむきあう会」、金沢市との間で「がん患者への支援に関する協定」を締結し、これに基づき、会の活動拠点「元ちゃんハウス」の相談支援の場に医師や看護師を派遣し、がん相談・療養相談を実施するなど、がん患者が自分らしく生活できるような地域社会の実現に向けた支援を実施している。